

# 岐阜県公報

号外(一) 令和元年八月二日

## 目次

### 公 示

土砂災害警戒情報システム開発業務及び保守運用業務委託  
に関する一般競争入札公告

(砂 防 課) 一

### 公 示

土砂災害警戒情報システム開発業務及び保守運用業務委託に関する一般競争入札  
公告

土砂災害警戒情報システム開発業務及び保守運用業務について、一般競争入札を行う  
ので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規  
則第百二十号）第四条の規定により公告する。

令和元年八月二日

岐阜県知事 古 田 肇

#### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達する役務の名称及び数量  
土砂災害警戒情報システム開発業務及び保守運用業務 一式
  - (2) 調達する役務の仕様その他明細  
入札説明書による。
  - (3) 履行期間  
契約締結日から令和7年6月30日まで
  - (4) 納入場所  
入札説明書による。
- #### 2 入札参加者の資格に関する事項
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で  
あること。
  - (2) 岐阜県入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
  - (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格

<p>停止措置要領に基づく資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。</p> <p>(4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要領別表に掲げる措置要件に該当しないこと。</p> <p>(5) 各都道府県が現在運用している「土砂災害警戒情報システム」の開発業務を元請けとして受注した実績を有すること。</p> <p>次の機能を全て有するシステムのこと。</p> <p>土砂災害警戒情報危険度判定結果の配信を行うためのコンテンツ画面を生成する機能</p> <p>ネットワークにより土砂災害警戒情報危険度判定結果を配信する通信機能</p> <p>(6) 本業務に従事する管理技術者は、以下の条件を満たすこと。</p> <p>情報処理技術者試験のうちプロジェクトマネージャー試験の合格者、技術士（情報工学又は電気電子部門）の資格保有者、米国PMP（Project Management Institute e）が認定するPMP（Project Management Professional）の資格保有者又はこれらと同等と認められる資格の保有者であること。</p> <p>3 入札手続等に関する事項</p> <p>(1) 担当部局 〒500 8570 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県県土整備部砂防課企画係 電話 058 272 8621 FAX 058 278 2755</p> <p>(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所 ア 交付期間 令和元年8月2日（金）から令和元年8月29日（木）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで イ 交付場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(3) 競争入札参加資格の確認 ア 入札参加希望者は、(3)イの提出期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に当該申請書において定める書類等を添付した上で、3の(1)まで持参（郵送</p>	<p>可）し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。</p> <p>イ 提出期限 令和元年8月29日（木）午後5時（必着） 期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。</p> <p>ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和元年9月6日（金）までに通知する。</p> <p>(4) 入札の日時及び場所 ア 日 時 令和元年9月12日（木）午前10時 （入札を郵便で行う場合には、令和元年9月11日（水）午後5時までに3の(1)に必着のこと）</p> <p>イ 場 所 岐阜市数田南二丁目1番1号 岐阜県県土整備部第1会議室（岐阜県庁7階）</p> <p>(5) 開札の日時及び場所 入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。</p> <p>(6) 契約条項を示す場所 3の(1)に同じ。</p> <p>(7) 入札方法等に関する事項 ア 入札方法 入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。 入札を郵便で行う場合は、書留郵便により確実に郵送先まで送付すること。 郵送先 3の(1)に同じ。 その他注意事項 二重封筒とし、入札書の中封筒に入れ密封のうえ、入札者の氏名を表記し、外封筒の封皮に「土砂災害警戒情報システム開発業務及び保守運用業務委託に関する入札書在中」と朱書きすること。 また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 イ 入札保証金及び契約保証金</p>
---	---

岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者とした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札者決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 電信による入札は、認めない。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に

基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けるときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。  
また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Entrustment of the Services for Development, Operation and

Maintenance of the Landslide Disaster Alert Information System: One set

(2) Contract fulfillment period:

From the execution date of the contract through 30 June 2025

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 2 August 2019 through 29

August 2019 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant

documents:

5:00 p.m., 29 August 2019

Applicants will be notified of the screening results by 6 September 2019.

(5) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at

10:00 a.m. on 12 September 2019 at the Meeting Room 1 of the

Department of Prefectural Land Management (7F of the Gifu Prefectural

Government Office Building).

(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m., 11 September

2019.)

(6) For further information, please contact:

Maintenance Section, Landslide Prevention and Control Division

Department of Prefectural Land Management, Gifu Prefectural

Government

2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570

Tel: 058-272-8621

令和元年八月二日発行

発行者  
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号  
岐阜県庁

編

集

岐阜市三輪ふりとびあ十三  
岐阜文芸社